

キャリア教育としての教養会計

Generalist Accounting as Career Education

田端 哲夫*
Tetsuo TABATA

キーワード：総合知、知の統合、教養会計、レリバンス

Key Words：General Knowledge、Consilience、Generalist Accounting、Relevance

要約

大学設置基準は、1991年に実質的に緩和された。それ以来、教養教育の充実と専門科目の強化が課題となっている。本稿では、教養会計とキャリア教育のレリバンスについて検討した。伝統的会計学は、縦型の学問であり、キャリア教育は横型の学問である。それらは、実践を通して重ね合わせることにより、知の統合ができる。公共的使命が、キャリア教育におけるカギとなる。

Abstract

The Standards for Establishment of Universities was made relaxed substantially in 1991. Since then, The enhancement of the liberal arts education and strengthening the specialized subject become problems.

This paper examines relevance of generalist accounting and career education. Traditional accounting is the study of vertical. Career education is the study of the horizontal. By superposition through practice, they can be consilience. Public mission is the key to career education.

1 はじめに（問題意識）

一橋大学名誉教授の故阿部謹也は、「日本は明治期に西欧から学問を輸入しました。軍備と殖産興業を重視し、これに直結する理系の学問を切り分ける形で力を入れました。大学に工学部を作ったのも日本が最初です。文系とはいえば、国内制度を整えるための法学、手本である西洋を学ぶための西洋史という具合に編成しました。この国策に沿って学問体系が基本的に現在まで続いているのです。」¹といい、大学における学問体系を文系と理系に分ける思考方法に異論を唱え

* 東海学園大学経営学部経営学科

ている。欧米でも学問に文理の別はあるものの、日本の学問のあり方が根本的に異なっていると、「欧米の学問の目的は、神あるいは宇宙といったものを解明することであり、理学という学問が根本にあるのです。そのためにさまざまなアプローチをしている。したがって……リベラルアーツ（教養）を基本に据えた新しい学問のあり方を探ることが日本の将来のために必要だと思います。」²とあって専門分野における周辺科学としての教養の必要性について述べている。日本における理系と文系さらに専門ごとに蛸つぼ化し、専門分野の高度化が図られていない現状についても警鐘を鳴らしている。

しかし、このような警鐘に対して文部科学省は、1991年の大学設置基準において教養制度改革の提言が行われ、大学における教養教育は、学問全体を見渡すことができる「総合知」の形成にあり、この総合知の中に教養としてのキャリア教育が含まれることを指摘している。

また、アカデミックな面からも文系理系の分裂に警鐘を鳴らし、新たな学問として「知の統合」を模索する流れがある。その流れの意義は、歴史的に積み上げられた「文理の壁」を崩すことにより、多様化する社会の問題解決のために「知」がどう応えられるかという点にある。社会の問題解決のために自然科学の知識や社会科学や人文科学の知識を統合する必要がある。

本稿では、文部科学省の大学設置基準における教養制度改革の提言を頼りに、アカデミックな「知の統合」により経営学分野における問題解決のために、経営専門科目の中にキャリア教育を導入するレリバンスを探求し、経営分野における専門分野としての伝統的会計学をキャリア教育の中で捉え直してみることにする。そして、会計の必要性を、ビジネス社会における教養教育としてキャリア教育における教養会計学として位置付け、中学校や高等学校の教科書の中に教養会計として位置付ける必要性を解く。

2 総合知におけるキャリア形成

1947年（昭和22年）から施行されていた大学設置基準の学士課程（学部）教育は、一般教育と専門教育の2段階で構成されていた。前半の2年間は、一般教育として、人文科学、社会科学、自然科学の三領域にわたって一定数の授業科目を必修として開講し、さらに外国語、保健体育を必修とすることを定めていた。この時の教育課程の編成、あるいは開講されるべき授業科目と単位数ばかりではなく、学生1人あたりの校舎面積、教官・学生比率、学生1人当たりの図書冊数なども、細かく規定してあった。すなわち、大学の自由は事実上認められていなかった。

その大学設置基準が、1991年（平成3年）に改訂され、一般教育と専門教育の区分が廃止され、各大学が自己責任において独自のカリキュラムを編成できるようになり、制度の弾力化が図れるようになり、戦後の改革以来の改革がなされた。この改定を「大学設置基準の大綱化（Deregulation of University Act）」という。各大学が、学術の進展や社会の要請に適切に対

応するためにも、それぞれの大学が、その教育理念・目的に基づき特色ある教育研究を展開できるように、授業科目や卒業に必要な単位数などの制度の弾力化を図ることができた。一般教育科目、外国語科目、保健体育科目、専門科目と細かく明記されていた授業科目の区分がすべて削除され、「教育課程は、授業科目を必修科目、選択科目及び自由科目に分け、これを各年次に配当して編成するものとする」という一条項にまとめられた。すなわち、大学の自主性に任せられ、教養制度の改革が行なわれた。

1991年の大綱化によって各大学は、以前とは比較にならないほどカリキュラムを自由に決められるようになった。その結果、多くの大学で専門科目の単位数が増加し、反対に教養科目の単位数は大幅に減少したのである。この教養制度改革は、専門教育に重点が移った傾向が出たかに見えたが、その後の中央審議会の教養教育のあり方に関する答申では、専門科目の細分化の傾向と教養教育の軽視に対する問題が提起され、教養教育の充実と専門科目の強化が課題となった。大綱化以降、大学審議会において、「高等教育の一層の改善について」1997年（平成9年）、「21世紀の大学像と今後の改革方策について」1998年（平成10年）、「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について」2000年（平成12年）、「新しい時代における教養教育の在り方について」2002年（平成14年）などの答申を出し、大学の教養教育をより重視すべきという方向性を打ち出した。

2000年（平成12年）内閣総理大臣の下に置かれた教育改革国民会議報告も、学部段階における教育の在り方について言及している。これらの答申の中では、教養教育の重要性が再確認されるとともに、特に、教育内容に関しては、「課題探求能力」という主体的に変化に対応し、自らの将来の課題を探求し、その課題に対して幅広い視野から柔軟かつ総合的な判断を下すことのできる力の育成の必要性などの観点から提言している。そのための教養教育では、語学や情報教育のようなスキルの科目に重点が置かれるようになった。この教育改革国民会議報告において定義されている教養教育とは、「学問のすそ野を広げ、様々な角度から物事を見ることができる能力や自主的・総合的に考え、的確に判断する能力、豊かな人間性を養い、自分の知識や人生を社会との関係で位置付けることのできる人材を育てること」であるとしている。

また、教養教育を実施した大学における専門科目の学際化は、課題探求能力を涵養し、幅広い基礎知識のうえに専門に関する深い知識を身につけるために、教養教育と専門教育とを有機的に統合するものとして捉えられた。大学におけるカリキュラムの有機的な統合として、専門を核にその周囲に関連分野を配置することによる学際化という方向を取っている大学と、教養教育を専門教育の基礎として位置づけて専門教育を高度化する方向を取っている大学に分けられる。

カリキュラムが学際的になる場合は、テーマ別科目が増えている傾向があり、教養教育における補習教育や導入教育を増やし専門教育を学際化するような学部が多くなった。それと同時に、情報教育が必須化され、実用性に重点を置く外国語教育が導入された。

それぞれの大学においては、新しい体系による教養教育として、教育理念・目的に基づき、新しい時代を担う学生が身に付けるべき広さと深さを持った教養教育のカリキュラムづくりに取り組んでいった。大学における教養教育は、専門に対する知識と学力を持ちながらその専門性にとらわれることなく学問全体を見渡すことのできる能力を涵養することである。大学における教養教育は、学問全体を見渡すことができる「総合知」の形成にある。この「総合知」は、学生が社会における自らのポジショニングや活動の意味を把握しつつ、主体的・自律的に人間らしく生きていくための力となる。

大学における「総合知」の形成による教養力とは、専門の異なる他者と共に働く時に必要とされるキャリア能力であり、そのためには、自分の専門分野の内容を専門外の人に的確に伝えることができるコミュニケーション能力である。そして、自分とは違っている異質な他者を理解することである。人が何事かをなそうとするならば、自分の専門分野の社会的・公共的意義を考え、理解できることであり異分野の人とチームを組んで働けることである。

その際に、自分の専門分野の特性とその限界を理解し、他の専門分野との関係を理解でき異分野の人が、どのような論理で考え課題発見し、それを理解し解決をするのかを学習し、人々と共に働ける実行力の幅広さが求められる。それが「教養力」であり「キャリア能力」なのである。人と人とのつきあいや、そこから得られる信頼関係により育まれる人間形成力や、社会性の涵養を図ることも、大学が教育上の課題とせねばならなくなっていることの意味を含んでいる。すなわち、大学における「総合知」の形成による教養教育には、職場において共に働くことのできる専門を生かすための「キャリア教育」が含まれてくる。

中央教育審議会大学分科会は2009年8月、第二次報告の中で大学における「職業指導」などの制度化を提言している。これを受けて具体的内容を検討していた同分科会質保証システム部会は2009年12月、キャリアガイダンス制度化のため大学設置基準を改正するよう求めた審議経過報告をまとめた。この時に、「職業指導」という名称は、「一定の又は特定の職業に従事するために必要な知識・技能・態度をはぐくむ教育」との誤解を避けるため、質保証システム部会の審議経過報告では「社会的・職業的自立に関する指導等（キャリアガイダンス）」という名称に変更している。改正大学設置基準は、キャリアガイダンスなどの具体的内容や組織については言及しておらず、どのような内容や方法を取るかは各大学の判断に任されていた。

2011年（平成23年）4月より大学設置基準の第四十二条の二により「大学は、当該大学及び学務等の教育上の目的に応じ、学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を、教育課程の実施及び厚生補導を通じて培うことができるよう、大学内の組織間の有機的な連携を図り、適切な体制を整えるものとする。」と規定しキャリア教育の義務化を行った。しかし、その内容や方法は、各大学に委ねられているが、特に私学の場合は大学理念などにベクトル合わせをした独自のキャリア教育を含むカリキュラムが準備されるべきである。

文部科学省は、このキャリア教育の内容と方向性については、大学の改革状況に照らし合わせながら質保証の観点からの調査を実施している。キャリア教育は、学生を職に就かせるための技術指導としての面接のノウハウや就職活動の進め方などを行うだけでなく、それと共に、学生が社会的・職業的自立を図るために必要な能力を「就業力」と位置付け、正課教育の中でこれを体系的・組織的に養成する教育プログラムが必要になっている。

大学における専門教育と教養教育のあり方としては、総合知の人間形成教育の重要性を認識し、キャリア教育を推進しようとする流れがある。それと同時に、もう一つはアカデミックな面からも新たな学問として「知の統合」を模索する流れがある。

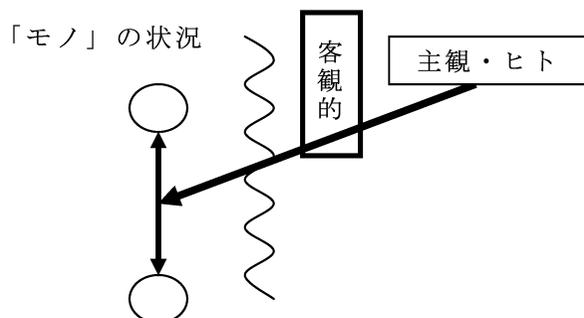
3 横型の知と縦型の知の統合

1959年（昭和34年）に、C・P スノーが「二つの文化と科学革命」と題した講演で、文理の分裂に警鐘を鳴らし、論争を引き起こした。この論争の意義は、「文理の壁」を崩すことによる「知の統合」が、多様化する社会の問題点にどう応えられるかという点であった。エドワード・O・ウィルソンは、「統合の探求は、教育において、くずれつつある教養科目の体系を復活する道になる。……真の改革とは、自然科学と社会科学や人文科学との統合を学問と教育の場で目指すことであろう。……人間社会を日々悩ませる問題（なかでも長く続いているものをいくつかあげれば、民族紛争、軍備拡大、人口過剰、妊娠中絶、環境問題、地域的貧困）のほとんどは、自然科学の知識と社会科学や人文科学の知識を統合することなしには解決できない。」³ と言っている。このウィルソンの「知の統合」は、要素還元論的な統合が考えられている。要素還元論は専門の知である。専門の知が、個別化されバラバラになっている要素を寄せ集めて統合するという静的な融合と総合の概念が主になっている。このウィルソンの知の統合は、「還元的な知の統合」である。

日本学術会議の自動制御研究連絡委員会は、「21世紀の科学技術を促進していくためには、「モノ」を中心として発展してきた従来の縦型研究分野（たて）に加え、「コト」に着目し、対象分野に依存しない普遍的な方法論の確立を目指して横断型研究分野（よこ）の進展が必要である。……「知の統合」に向けた新しい学問分野の創成や21世紀が抱える様々な社会的課題の解決には、「たて（もの）とよこ（こと）」が車の両輪のごとく整合をもって発展していくことが大切である。」⁴ として、科学技術を「たてとよこ」の2次元で捉えている。

縦型の知には、「モノ」である実体を対象として原理や原則そして法則という個別にも通用する普遍性が存在するため「ものづくり」に活用している。「モノ」に対してのアプローチ方法は、ある状況で起こっている「モノ」の動きを「ヒト」が、機能的に把握し、その問題点を客観的に因果律アプローチにより原因と結果で探究することができる。科学におけるものごとの見方は、

「まず、世界を主体（観測者としての自己）と客体（観測対象としての自然）に二分して、自然をその主体が観察して記述するという主客分離的とか、自他分離的とか呼ばれる態度をとっています。」⁵ これが、縦の知のアプローチ方法である。



機能的に探求

図1 因果律のアプローチによる縦型の知

たとえば、ニュートン（1643年～1727年）が、リンゴが木から落ちるのを見て発見したといわれる万有引力の法則は、リンゴという「モノ」だけが落ちるのではなくすべての普遍的な「モノ」が地球に向かって落ちるという法則が成り立つのである。「モノ」に対する原理・原則は、どのような「モノ」にも適用可能となる。「因果律アプローチ」による縦型の知は、「モノ」を要素還元的に分析する方法で、「なぜか」という原因を求める問いを探究するのである。この「モノ」に対する考え方が「縦型の知」の特徴であり、科学的な専門はこのアプローチをとっている。

横断型の知は、縦型の知を横断し、それぞれの立場からだけの解を求める論理過程に普遍性を探求し、「コト」である対象として意味を探究し「ヒト」や社会がもたらすプロセスやプラン、政策や制度などをつくり出すことに活用している。

そして、「コト」に対してのアプローチは、社会実態を問いにより解釈する方法を取りその意味を探究する「意味論的アプローチ」を用いる。意味論的アプローチは、行為の意味を指している。行為の起こした「コト」の経験に対しての意味論的アプローチは、「どうなっているのか」という実態を問う探究である。ヒトが経験したことは、主観と客観とに分けることができない。「コト」の経験は、主観的でプロセスの遂行による時間的経験である。この時間的経験は、一過性であり、二度と同じことが起こらないという「再現性」がない。「コト」は、対象を主観と分離することなく抱き合いながら主観的に時間が進行し変化し、不安定な場において動的に進行する行動的概念なのである。そのために、「コト」の経験は、その場に主観を入れたまま、場を俯瞰する能力が必要となる。俯瞰するとは、ある「コト」の状況をうつ伏せになって自己がいる「コト」の場そのものを見下ろし、自己が自己を見るという自己言及と知りながら見ることなのである。横断型の知は、場の「コト」を俯瞰的に観ることである。そして、縦型の知を関係させ

ることのできる能力である。この能力は、縦型の知の「モノ」を結合できる俯瞰的視点のある「ヒト」の能力でできあがる。

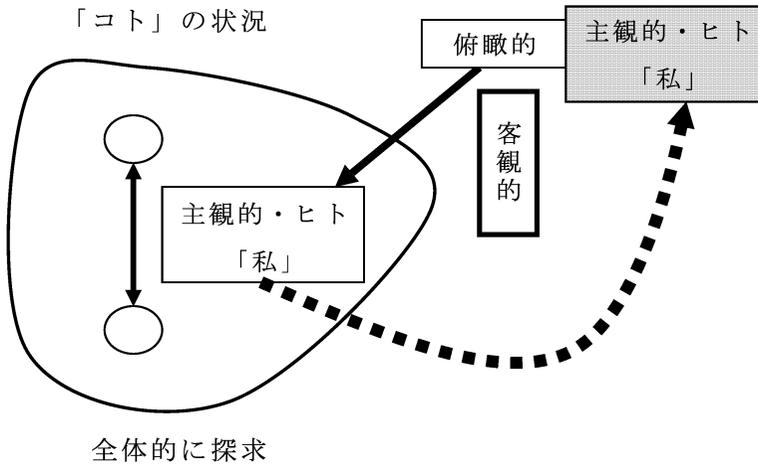


図2 横型の知のアプローチ

横断型の知である関係の科学や意味の創出できる総合知の能力のベースが人材の育成となる。横断型総合知の探求による人材育成の創出がキャリア教育の本質である。

社会状況把握方法としては、分析的方法である「因果律アプローチ」と解釈的方法である「意味論的アプローチ」を用いるが、あくまでも「意味論的アプローチ」は「因果律アプローチ」の補完的關係でしかない。

この意味論的アプローチによる知の統合は、「生成的な知の統合」で関係性の科学ともいう。この生成的な知の統合は、フォン・ベルタランフィ(Ludwing von Bertalanffy)の「一般システム理論」(General System Theory 1968)から始められている。それは、システムを要素の集合体として捉えた上での「知の統合」である。一般システム理論の研究は、個々の伝統的な縦型の知の分野を越えて応用し得る理論的体系の発展を促すこととなり、横断型の知として縦型の知の統合を促進させている。

また、ケネス・E・ボウルディング(Kenneth E.Boulding)は、社会科学を自然科学と人文科学との橋渡しを行なう分野として位置づけ、文理の融合を試みている。ボウルディングの「一般経験理論」は、経済学や社会科学から多くの異なった縦型の知の分野に広い応用可能性を広げるために知の統合の必要性を訴えていた。この二人が、1953年に経済学者のボウルディングからベルタランフィに「私たちと本質的に同じ立場に達した人びとは世界中に多いにちがいません。しかし私たちはばらばらでたがいに知りもしませんし、したがって各分野の境界を橋渡しするのは非常に困難のようです。」⁶という書簡を出し、来信があった1954年にベルタランフィは、ボウルディングと共に一般システム研究会(The Society for General Systems Research)

を創設し、機関誌『一般システム（General Systems）』を創刊し互いに知の統合を図った。

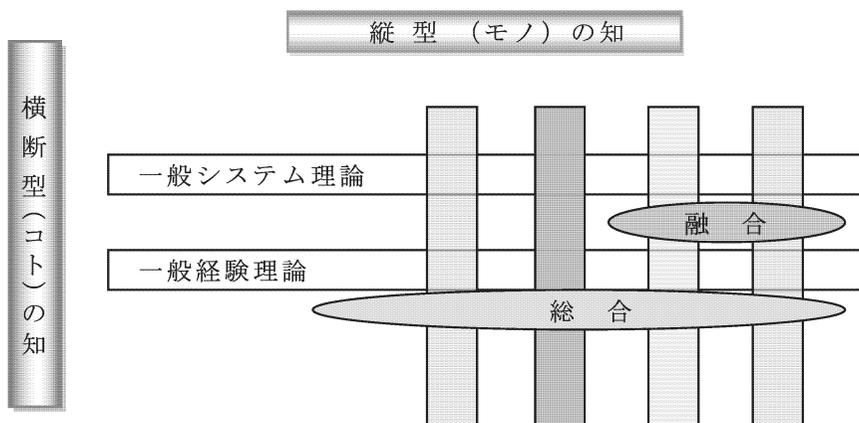


図3 縦型の知と横型の知

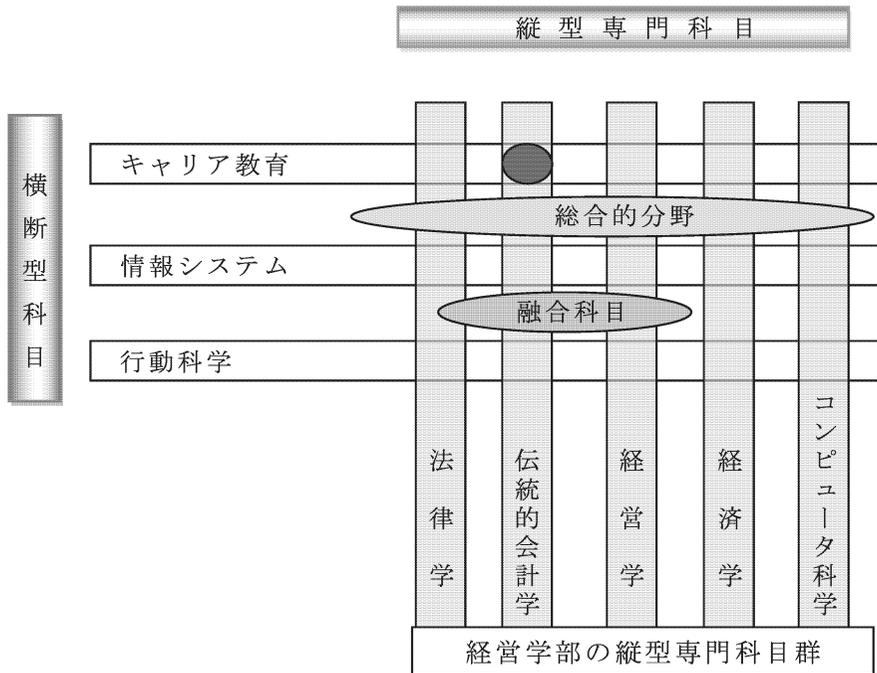
これらの横断型の知の統合の流れは、一般システム論から始まりサイバネティックス、複雑系の科学、自己組織化システム、エントロピー論などのシステム思考により知の統合を図ろうとしている。また、一般経験理論からは、行動科学へと深化するのである。

4 知の統合と社会科学

社会科学における「知の統合」は、縦型（モノ）の知と横断型（コト）の知の統合を「ヒト」を介在させて意味を抽出し関係性を創出することにある。社会科学における縦型の知は「モノ（実体）」と「カネ（会計実体）」を対象とし、専門的個別の知の体系を目指している。横断型の知は、「コト」状況の中に「ヒト」を対象とし、縦型の分野との接点に注目し、「モノ」という実体だけに依存しない普遍性を探求することである。

総合的分野や融合的分野は、横断型科目となる。たとえば、横断型科目である情報学は、工学、数学、社会学、言語学の縦型専門科目を寄せ集めた総合科目である。また、環境学などは、法学、経済学、化学、生物学、地学、地理学を寄せ集めた総合科目である。社会福祉学は、社会学、心理学、法学、看護学を寄せ集めた総合科目である。ゆえに、総合科目は理系・文系の各学部配置され全学部の共通科目となっている。

縦型の知で構成される縦型専門科目の支配的なモデルは、専門基礎があり専門の応用がどんどん細分化され、専門が先細りの構造である。そして、その専門をつなぎ合わせる実務としての「ケースメソッド」によって成り立っている。そこにあるのは実証と実験の厳密さと確実性であり、「なぜ」という原因を求める「問い」による探究となっている。



図Ⅱ 縦型専門科目と横断型科目

図Ⅱは、経営学部における縦型専門科目と横断型科目を示している。縦型専門科目としての経営学部の科目群は経営学、会計学、マーケティング、法律学、経済学、コンピュータ学などを配置している。この縦型専門科目を横断する総合的分野は、それぞれの縦型専門科目の中での関連性や関係性の中で共有した分野を探究することであり、あくまでも縦型専門科目の体系の中から探究される。縦型専門科目を総合的に融合させることができる学際分野は、ビジネスの現場や生活の場において実践することによる実学として重ね合わせる以外に方法はない。

横断型科目には、情報システムや行動科学そしてキャリア教育を配置している。横断型科目の情報システムは、それぞれの縦型専門科目を情報システムというパラダイムで結ぶ「総合科目」という性質を持っている。縦型専門科目の知識と横断型科目のパラダイムの中で縦型専門知識を生かすための幅広い関連性を教養として身につけることが必要になっている。例えば、コンピュータ科学は、メインフレームが中心のときには縦型の知である「モノ」を扱う理系の学問であったが、パソコンがベースになってWebが中心になると「コト」を扱う文系と理系の知が結びつくことで横断型科目となった。パソコンとWebと情報概念による経営情報システムは、ビジネスの現象を取り扱う「総合知」として成り立っている。特に、ビジネスの実践の場における「総合知」は、主観的な個人が自己ポジショニングや活動の意味を把握しつつ、主体的に自律的に人間らしく生きていくための力になる。

企業行動では、改善・改革からイノベーションの要求やビジネスモデルの創出が優先される。

そのために縦型専門科目群の枠に収まらないものが増えてきている。縦型専門科目だけでは将来予測が困難であり、社会やヒトとの接点を持つ社会的課題解決やマーケットの顧客のニーズの多様化などの対応ができなくなり、「コトづくり」の対応が要望されるようになった。

キャリア教育においては、縦型専門科目分野の教育が行っている基礎の次に応用をするという段階的な教育ではない。基礎科学も応用技術も実践的研究を通して同時に行うのが横断型科目である。ビジネスキャリアは、ビジネスにおける実践を重ね合わせる場によってキャリア形成ができる。ビジネスにおけるキャリアとは、働く個人が意味を充実させるために、組織と個人の関わりの中で自己の存在意義を確立する過程のことであり、自己選択・自己決定・自己責任を原則としている。

キャリア教育は、「コト」から探究する意味論的アプローチである。実務における「コトづくり」には、縦型専門科目が重なり合う融合した能力が求められ、「総合」する能力は現場から要望される。現場ではいろいろなことを関係させ関連させるキャリア教育が必要とされる。今後のキャリア教育には、一つのテーマを、複数の学際的な視点から学び、一つの専門領域を深く学びつつ、それを支える複数の周辺学問領域を学ぶという考え方で運営される「知」が要望されている。

経済産業省は「社会人基礎力」を大学での授業・活動を通じて積極的に育成させようとしている。専門知識と基礎学力の縦型専門科目だけに偏らない、社会人に必要とされる横断型科目の要素として人間的、基本的な生活習慣を養成しようという意図で社会人基礎力の模索がある。これが経営学部におけるキャリア教育の参考になる。社会人基礎力は、アカデミックな取り組みとしての横断型科目のキャリア教育を進めることによってキャリア形成を身につけさせることである。

たとえば、経営分野において製品開発における異業種の間での共同作業等では「チームワーク」や「考え抜ぬく力〈シンキング〉」「アクション」が必要となる。社会人基礎力である「チームワーク」や「考え抜ぬく力〈シンキング〉」「アクション」などを養成するには、専門知識を深く狭くではなく、幅広い視点や学際的な視点での横断型科目のキャリア教育を重視することにより、共通認識を持つことができ、複数の分野にまたがる問題解決をコーディネートする能力が生れる。

社会科学における専門領域を持つということは、専門家として実践を遂行すればするほど、複雑で総合的な研究を開拓しなければならない。あらゆる問題が学際化し総合化しているのが実情である。先端的になればなるほど総合化していくという構造である。実務的な総合化とは、「コトづくり」のキャリアの育成が必要とされる。

5 伝統的会計学とのレリバンス

横断型科目の情報システムと縦型専門科目である伝統的会計学の接点は、アメリカ会計学会が、1966年に発表した「基礎的会計理論」(A S O B A T)⁷がある。「A S O B A T」は、会計学を情報学へと誘った。影響を与えた情報学が、ハーバード・A・サイモンの『意思決定の科学』(1977年)であった。A S O B A Tが、会計学を情報利用者の経済的意思決定に有用な情報を提供する情報システムであるとする見方を一般的にしたのである。伝統的会計学を情報会計学に変貌させ、会計学を利益調整会計から情報提供会計へとパラダイム・シフトを起こさせた。

日本においては、「情報会計」という研究領域は、1960年代末から1970年代に定着する。しかし、1980年代には、制度会計の中に情報提供会計として組み込まれてくる。縦型専門科目の伝統的会計学は、横断型科目の情報システムによってパラダイム・シフトを起こし、会計情報学という立場をつくった。

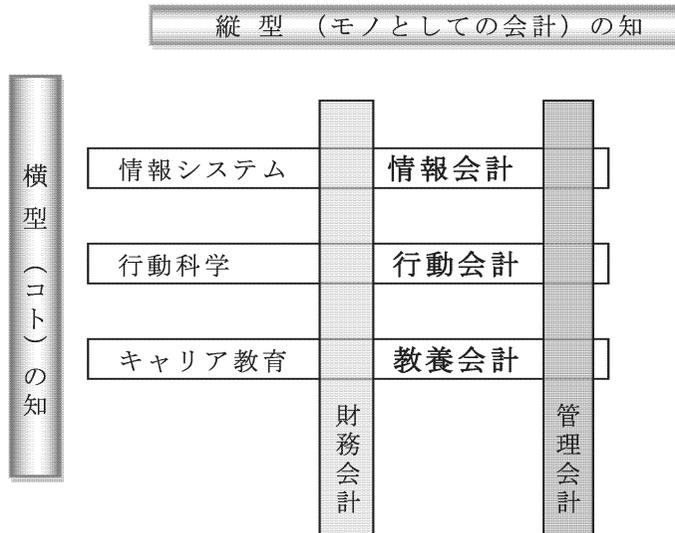
また、横断型科目の行動科学と縦型専門科目の伝統的会計学の接点は、A S O B A Tの提言をふまえて、A A Aは1971年に『会計カリキュラムの行動科学的内容に関する委員会報告書』(Report of the Committee on Behavioral Science Content of the Accounting Curriculum)が発表され、1974年にA A Aは『行動科学と会計の関係に関する委員会報告書』(Report of the Committee on the Relationship of Behavioral Science and Accounting)をまとめている。これらは行動科学と会計学の学際的研究が行動会計学(Behavioral Accounting)である。この行動会計学は、財務会計領域の問題であり、また管理会計領域の問題でもある新しい多元的学際領域である。縦型専門科目の会計学は、横断型科目の行動科学によってパラダイム・シフトを起こし、判断と意思決定の会計として情報利用者会計という立場をつくった。

では、キャリア教育としての教養会計学を位置づけるには、現在の会計の領域が情報システムから会計情報学として拡大し、行動科学からの側面として行動会計学として拡大している横断型科目を視野に入れて、縦型専門科目としての伝統的会計学と横断型科目のキャリア教育との接点から始めることになる。

キャリア教育としての伝統的会計の視点は、資本主義経済社会の株式会社が「モノ」の動きを会計というビジネス言語によって表現されている内容を取り扱う。株式会社が「モノ」として存在しているという視点の実証は、企業結合の時には株式会社をモノとしてM&Aされている実体を見れば理解できる。株式会社を「モノ」の集合体として機能的に捉え定量的に財務諸表として報告している。

そして、企業が行っているビジネス活動は、「ビジネスの言語(language of business)」というコミュニケーション手段を使って伝達されて、会計としてアカウントビリティ(結果責任)を果たしている。人と人とのコミュニケーション手段が、言語の役割であるならば企業を知るうえでもっ

とも有用な情報が、「ビジネスの言語」である会計である。このビジネスの共通言語として学ぶことができるのが、教養会計である。会計は、企業のビジネス活動を貨幣によって測定し、その結果を情報として財務諸表に表現されている。会計が、「ビジネスの言語」であるということは、社会科学として会計の本質的なことである。教養会計は、この本質的な内容を伝えることである。



図Ⅲ 縦型の知（会計）と横型の知（キャリア教育）

会計学をキャリア教育のレリバンスとして掘り下げるひとつは、ビジネスを行なう人々にとって営利企業である株式会社や非営利企業であるNPOなどのことを一般教養として会計から財務諸表などを通して知ることのできる教養会計として探究することである。もう一つは、縦型専門科目としての会計学として専門家養成としての職業指導となる専門家キャリア教育としての探求である。この専門家教育としての職業指導は、総合分野としての会計学のレリバンスをビジネスの実践を通じて重ね合わせることで会計として新しい展開を試みることである。

キャリア教育としての教養会計の活用としては、就職活動を行なっている人々にとって、業界分析や企業研究を行なうときの必須科目として認識することができる。就職活動のための企業研究では、企業の経営資源としての「ヒト」と「モノ」からのアプローチを行なった情報は多く見受けられるが、「カネ」に関連したビジネスデータからのアプローチが少ない。その理由は、現在の日本の小中高の教育システムの中に教養としての「カネ」に関連する内容が希薄になっていることに問題がある。ここで提唱している教養会計を中学や高校の社会科や公民の教科書などに入れることを勧めたい。大学などでは、キャリア教育として教養会計を必須科目とし、ビジネスデータである財務諸表などを読みこなすための内容を盛り込むことである。

しかし、伝統的会計学の知識は、細分化しすぎていて仕事現場では直接役立つことを学んでいるわけではない。そして、もうひとつは、職場で必要とされる知識が、急速に変化していること

もある。企業は、さまざまな知識を結合させつつ進歩しているので、大学で習った会計知識がそのまま何年も通用することはない。もちろん、公認会計士や税理士になった人や企業での財務・経理課に配属になった人は、大学で受けた会計学が直接的に大きな意味を持っていたかもしれない。

しかし、職業としての専門家養成する場合でも実務的な内容になると横断的な知が必要となり総合的な分野として認識しなくてはならない。たとえば、公認会計士の試験科目を見ても論文式試験には必須科目と選択科目があり、監査論、租税法、会計学、企業法が必須科目で、選択科目は、経営学、経済学、民法、統計学の4科目ある。これらの科目は、経営学部の細分化された科目を横断的に試験科目として配置されている。公認会計士や税理士の国家試験科目は、横断的に縦型専門科目が配置されている。

日本における会計専門家養成は、公認会計士や税理士を目指している「プロフェッショナル」な専門家である。日本の会計専門家教育はプロフェッショナル養成の縦型専門科目を寄せ集めて学習することであると認識されている。現在のアカウントティング・スクールである専門職大学院もこの認識も上にある。しかし、このプロフェッショナル養成の専門教育とジェネラリストとしての総合科学としての知である会計の取り扱う範囲は違っている。そして、プロフェッショナル教育では、パブリックミッション（公共的使命）がなくてはならない。キャリア教育的な専門教育では、社会に貢献し前進しうる公共的な問題解決できるミッションを背負う人材を育てることである。ただし、現在の会計のプロフェッショナル教育として公認会計士や税理士試験などを見るとパブリックミッションを担えるような教育体系にはなっていない。現在の試験制度はかなり知識主義に陥ってしまっている。会計の縦型専門科目としての専門家教育は大学院レベルで養成されるべき職業教育であり、キャリア教育としての専門職なのである。

会計学にとってのキャリア教育的問題は、グローバル化が進むことにより、取得原価主義を守ってきた伝統的会計学が、時価主義を取り入れたIFRS（国際財務報告基準）に取って代わられようとしている。また、今までに会計学を学んだ人たちにとっては、貸借対照表や損益計算書は、聴きなれた言葉かもしれないが、IFRSでは、財政状態計算書や包括利益計算書と呼ばれるようになり、その内容も相当変わってきている。

このように経営を取り巻く環境も日々激変している中でパラダイムが変貌している会計学にとっても、キャリア教育の実学として捉え直さなくてはならない時期に来ている。キャリア教育として教養会計は、高い人間的素養を身につける（人間形成的レリバンス）とともに、自分の能力や適性にふさわしい自分らしい生き方に気づくために実践的科目として学ぶ（職業的レリバンス）必要性があり、職業的レリバンスと人間形成的レリバンスの二面性がある。

会計という社会科学の学問とコンピュータ科学やシステム論の理系の学問は、ビジネスという実践の場において総合化している。内部統制システムを企業に取り入れるためには、情報学やシステム論を理解し周辺科学を広げることである。この「総合知」を広げることは、法律により内部

統制を取り入れるという行動様式ではなく、企業改革のためにも有効活用し、主体的に導入し内部統制のシステム観を持つことである。

この場合の周辺科学は、「広く浅く」ではなく、専門と結びつけて認識を広げ、新しいことを受け入れることによってできるのである。これは、学問と学問を融合しているのではなく、学問とビジネスの実践を重ね合わせるにより新しい展開を試みていることである。このように内部統制システムの専門知を求め、その周辺科学としての情報とコンピュータなどの理系分野と経営学と会計学の社会科学分野を探究するという総合科学を目指している。

それは、縦型専門科目としての会計学だけではなく、ビジネス社会においては、一般の人々が知っていなくてはならない必須が教養会計である。会計は、経理部や会計士の専門分野だけではない。一般社員も決算書ぐらいは読めるようになっていなくてはならない。自分ひとりで起業をしようとしたときには、パソコンを利用してでも自分の確定申告ぐらいは、指導を受けながらも作れなくてはならない。日本のサラリーマンは、源泉徴収制度があるために、その意識は薄い。これらが、キャリア教育としての教養会計の職業的レリバンスである。

最後に、キャリア教育としての人間形成的レリバンスは、会計倫理の問題である。近年、企業の不祥事や会計不正の問題が注目されているが、会計倫理教育として専門分野の人々に対してだけでなく、学部レベルにおいても会計倫理の実践的キャリア教育としての必要性が問われている。

6 まとめ～本学経営学部におけるキャリア教育

このような背景の中で、東海学園大学経営学部の創設期の設置趣旨を読み返してみると、「学科目とそのメダルの裏として「教育課題」＝講義テーマを併置している。各専門分野の研究は、教育的見地から日本が直面する現実の物・心両面での具体的課題＝問題意識解決のための思想的、理論的鍵として、講義の文献的マンネリ化を避けるとともに、学問の教育的意義の高度化への役立ちを期待するものとして位置づけている。そのために、「学科目」は不変でも教育テーマの学年毎の変更は可能であり、また望ましい」としている。

これは、今後のキャリアには、テーマを複数の学際的な視点から学び、一つの専門領域を深く学びつつ、それを支える複数の学問領域を学ぶという考え方で運営される「知」が要望されているが、この現状を先取りした形で本学経営学部は設立されている。これらの方針は、文科省が1991年大綱化以降の大学のカリキュラムを学際的にし、テーマ別科目を増やした傾向があり、専門教育を学際化するような学部を多くしていった経過と共に進んでいた。

すなわち、本学経営学部が必要とする教養教育は、個人が専門科目に対する知識と学力を持ち、その専門性にとらわれることなく学問全体を見渡すことのできる力を涵養することである。専門分野における知識と学力の習得を旨とするならば、教養教育の目指すところは「総合知」の形成

と呼ぶことができる。総合知とは、個人が社会における自らの位置づけや活動の意味を把握しつつ、主体的・自律的に人間らしく生きていくための力であり、これがキャリア教育で行うことである。

そして、本学経営学部は、このような教育理念から主体的な実践科目として専門演習の名称に代わる「総合演習」を開設している。総合演習は、「人間創造を科学技術に問う」という統一テーマで展開されている。この演習の内実として、単なる二次的な横列的複合や、雑学的拡散に墮落することのないように統一テーマが掲げられ、専門分野の中で設定された教育的パラダイムを通して収斂し、学科目と生きる力としての文化の総合を問題意識とする個性的な教育シナリオの実践を期待したものである。この総合とは、専門に対立する言葉ではなく、専門分野の学問的成果が、人生・社会・民族・人類……にとっていかなる意味を持つかという教育的観点への問いかけと総合化を問題意識として展開される教育姿勢を内容とするものである。

そのために、総合演習では、専門の柱を持ちつつ学生の実践の場で活躍できる能力を養成するためのキャリア教育を主軸に据えなくてはならない。すなわち、東海学園大学の総合演習は、キャリア教育を基本に据えて、各ゼミが持つ専門科目の周辺科学を演習することが趣旨なのである。

大学における総合演習での教養教育が、専門に対する知識と学力を持ち、その専門性にとらわれることなく学問全体を見渡すことのできる能力を涵養することであり、「総合知」の形成にある。この総合知は、学生が社会における自らのポジショニングや活動の意味を把握しつつ、主体的・自律的に人間らしく生きていくキャリア形成となる。キャリア形成への総合演習の課題は、欧米社会から始まった科学技術における要素還元主義思考から、生命システムである人間創造へとパラダイムシフトしなくてはならないのである。

その中で、東海学園の校是である「共生き（ともいき）」の提唱と普及に生涯を通して活動された椎尾辨匡上人の「時はいまところ足もとそのことに、うちこむいのち永久の御命」の言葉は、大学によるキャリア教育を就職のための目的手段連鎖として捉えるだけでなく、横断型キャリア科目を「今を生きる」というヒトとの関係性の中から未来を創りだそうとする思想のもとにつくりだされている。そのために、「問い」と「決断」の連鎖による「共生き」を実践することなのである。共生きは、今ここに生存する生きとし生ける者はすべて「生かし生かされる」のであるという思想である。

共生きは、ただ単に仲良くすることだけではなく、人のお役に立つために行ったことは、自分のためにもなって生かされていると認識することである。これは、人のお役に立てること自体を自分自身のためにいなくなっているという考え方で、二項対立では考えないで一如の考え方である。また、人の為と書いて「偽り」と読むように、偽者になってしまう「共生き」ではない。

この思想はそのまま仏教の根本思想である「縁起」の思想でもある。この「縁起」とは、すべてのものは関係性の中に実存していて、単独で存在しているものは何もないという意味である。

縁起説は、全体と部分の関係性に注目し、横断的連係機能を重視した生命システムの発想であり、さまざまな原因と条件の関係性の集まりのことなのである。縦型の知である自他分離的思考方法では、自己の内部に生成するこの働きは、自己から切り離れた形で示すことができないものには使用することができない。例えば、「コトづくり」である意味とか価値とか美とか倫理と責任感とか市場などは、自他分離の方法では解明できない。ゆえに、横型の知である自他非分離の方法を使うことがカギとなる。この自他非分離の方法は、仏教思想や道教思想などの東洋思想に使われてきた論法である。⁸ この論法は、横の知であるキャリア教育などの論法として使われるもので、各学部間での共通科目において配置すべき科目の論法となる。

仏教の根本教理である般若心経は、すべてのものは、永劫不変の実体ではないと解釈されているが、般若心経の中にある「色、即是、空」の「色」とは、宇宙のすべての実体を持つ「モノ」的存在であり、「空」は縁起説によって成り立つ静的な実体のないシステムの全体性を表現し、横断的（コト）の知であり、関係性も持って全体性を理解し洞察できることを指している。「即是」は、実体を持つ「モノ」と実体のないシステム全体においては同じものであると解釈することである。本学では、教育と研究との関係を「教、即是、研」として「教研相即」と表現している。すなわち、研究は教育として生かされ、教育は研究であるとしている。

キャリア教育の中に教養会計を入れるとは、会計による複式簿記的な複眼的思考方法を取り入れることを意味している。複眼的思考方法とは、常識や画一的な見方ではなく自分で考えるということの意味する。自分で考えるとは、論理的思考を身につけることである。

共生の思想をキャリア教育に生かすことは、自然科学が持つ因果律の法則を否定するものではなく、それも含めて「つながり」の中から学ぶものである。今を生きる中の矛盾や悩みの中で、問いを持ちその答え（問いと決断の連鎖）を求めて勤儉誠実に今に集中して思考できるキャリア能力を見出すことである。

大学におけるキャリア教育の必須の問題は、大学自体を大学創立理念から捉え直す最大のチャンスである。これは、キャリア教育の中に専門科目を捉え直していくためのチャンスともなっている。この小論では、キャリア教育の中に教養会計として各学部の共通科目として配置する提案するものである。

注

- 1 阿部謹也「文系・理系は明治の遺物」『日本経済新聞』平成18年5月15日
- 2 阿部謹也「文系・理系は明治の遺物」『日本経済新聞』平成18年5月15日
- 3 エドワード・O・ウィルソン著（山下篤子訳）『知の挑戦～科学的知性と文化的知性の統合～』2002年12月20日発行 角川書店 P19「CONSILIENCE」by Edward O,Wilson 1998
- 4 日本学術会議自動制御研究連絡委員会報告『横断型基幹科学技術としての制御学の役割～「知の統合」

を目指す研究・教育の促進に向けて～』平成17年7月21日発行日本学術会議、工学共通基盤研究連絡委員会自動制御学専門委員会

5 清水博『場と共創』NTT出版 2000年P7

6 フォン・ベルタランフィ著（長野敬訳）『一般システム論』みすず書房P12

7 American Accounting Association, A Statement of Basic Accounting Theory, A,A,A 1966:
飯野利夫訳『アメリカ会計学会 基礎的会計理論』国元書房、1969年

8 清水博『場と共創』NTT出版 2000年P7